

平成 28 年度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第16号

平成29年 9月15日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 入江幸江

同 石高雅美

同 西村伸博

平成28年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	8
(6)	市債の状況	15
2	一般会計	
(1)	決算の概要	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険特別会計	44
(4)	介護サービス事業特別会計	46
(5)	駐車場事業特別会計	47
(6)	簡易水道事業特別会計	48
(7)	農業集落排水事業特別会計	50
(8)	漁業集落排水事業特別会計	52
(9)	地域下水道事業特別会計	53
(10)	国民宿舎特別会計	54
(11)	特別林野特別会計	55
4	財産に関する調書	56
5	基金の運用状況	60
6	むすび	62

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

平成28年度山口市一般会計歳入歳出決算

平成28年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成28年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

(2) 基金

平成28年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

平成28年度山口市土地開発基金運用状況

平成28年度山口市奨学基金運用状況

上記各基金報告書

2 審査の期間

平成29年8月14日から平成29年9月15日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するための計数の分析を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 5 意見書中、「本年度」は平成28年度を、「前年度」は平成27年度を表している。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、適正に示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に違反することなく、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		85,665,439	46,056,131	131,721,570
歳入	決 算 額 B	78,760,168	44,103,521	122,863,689
	収 入 率 B/A	91.9	95.8	93.3
歳出	決 算 額 C	77,597,664	42,963,701	120,561,366
	執 行 率 C/A	90.6	93.3	91.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,162,504	1,139,820	2,302,324

(2) 純計収支

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は2,302,324千円の黒字であるが、一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	78,760,168	39,184,835	117,945,003
歳 出 額	72,678,978	42,963,701	115,642,680
差 引 純 計	6,081,190	△3,778,867	2,302,324

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		—	4,918,686
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,384,644	—
	後 期 高 齢 者 医 療	690,601	—
	介 護 保 険	2,334,649	—
	簡 易 水 道 事 業	156,062	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	341,829	—
	漁 業 集 落 排 水 事 業	10,901	—
	合 計	4,918,686	—

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,162,504	1,139,820	2,302,324
翌年度へ繰り越すべき財源	408,879	3,119	411,998
実 質 収 支 額	753,625	1,136,701	1,890,326
前年度実質収支額	760,519	1,109,499	1,870,018
単年度実質収支額	△6,894	27,202	20,308

歳入歳出差引額は 2,302,324 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 411,998 千円であるため、実質収支額は 1,890,326 千円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計は 6,894 千円の赤字、特別会計は 27,202 千円の黒字であり、合計で 20,308 千円の黒字となっている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は 122,863,689 千円であり、総予算額 131,721,570 千円に対する収入率は 93.3%、調定額 126,017,614 千円に対する収入率は 97.5%となっている。

また、収入未済額は 3,007,255 千円であり、不納欠損額は 162,028 千円となっている。

【歳入】

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	85,665,439	81,062,598	78,760,168	83,861	2,227,512	
特 別 会 計	国民健康 保 険	23,294,840	23,921,502	23,158,484	67,319	698,446
	後期高齢者 医 療	2,830,972	2,819,116	2,802,013	2,231	16,551
	介護保険	18,108,865	16,825,701	16,764,931	6,879	55,880
	介護サービス 事 業	61,177	61,119	61,119	—	—
	駐 車 場 事 業	61,987	62,756	62,756	—	—
	簡易水道 事 業	1,070,179	677,430	674,106	—	3,324
	農業集落 排水事業	550,216	518,670	511,452	1,738	5,480
	漁業集落 排水事業	21,952	17,433	17,426	—	7
	地域下水道 事 業	6,707	5,671	5,616	—	55
	国民宿舎	35,097	29,858	29,858	—	—
	特別林野	14,139	15,758	15,758	—	—
歳入合計	131,721,570	126,017,614	122,863,689	162,028	3,007,255	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は120,561,366千円であり、総予算額131,721,570千円に対する執行率は91.5%となっている。

また、翌年度繰越額の4,555,075千円を除いた執行率は94.8%となっている。

【歳出】

(単位：千円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
一 般 会 計		85,665,439	77,597,664	4,223,256	3,844,519
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	23,294,840	22,605,543	—	689,297
	後 期 高 齢 者 医 療	2,830,972	2,790,679	—	40,293
	介 護 保 険	18,108,865	16,221,921	—	1,886,944
	介 護 サービス 事 業	61,177	56,570	—	4,607
	駐 車 場 事 業	61,987	41,154	—	20,833
	簡 易 水 道 事 業	1,070,179	670,987	331,819	67,373
	農 業 集 落 排 水 事 業	550,216	511,452	—	38,764
	漁 業 集 落 排 水 事 業	21,952	17,426	—	4,526
	地 域 下 水 道 事 業	6,707	4,971	—	1,736
	国 民 宿 舎	35,097	29,858	—	5,239
	特 別 林 野	14,139	13,140	—	999
歳 出 合 計		131,721,570	120,561,366	4,555,075	6,605,129

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりで、単年度収支が 14,446 千円の赤字で、実質単年度収支が 13,343 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度
歳入総額 A	78,766,624	82,523,819	△3,757,195
歳出総額 B	77,600,857	81,270,304	△3,669,447
歳入歳出差引 C (A - B)	1,165,767	1,253,515	△87,748
翌年度に繰り越すべき財源 D	410,593	483,895	△73,302
実質収支 E (C - D)	755,174	769,620	△14,446
単年度収支 F	△14,446	△36,350	21,904
積立金 G	1,103	367,148	△366,045
繰上償還金 H	—	—	—
積立金取崩し額 I	—	—	—
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△13,343	330,798	△344,141

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりで、自主財源が 32,594,686 千円に対して、依存財源は 46,171,938 千円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が 1.8 ポイント高くなっている。

自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収

入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	32,594,686	41.4	32,695,313	39.6	△100,627	△0.3
依存財源	46,171,938	58.6	49,828,506	60.4	△3,656,568	△7.3
計	78,766,624	100.0	82,523,819	100.0	△3,757,195	△4.6

また、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、経常的収入が 59,129,224 千円に対して、臨時的収入は 19,637,400 千円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率が 3.6 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	59,129,224	75.1	59,043,751	71.5	85,473	0.1
臨時的収入	19,637,400	24.9	23,480,068	28.5	△3,842,668	△16.4
計	78,766,624	100.0	82,523,819	100.0	△3,757,195	△4.6

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの構成比をみると次表のとおりで、一般財源等が 52,641,785 千円に対して、特定財源が 26,124,839 千円となっており、前年度と比較すると、一般財源等の比率が 1.0 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	52,641,785	66.8	54,272,289	65.8	△1,630,504	△3.0
特定財源	26,124,839	33.2	28,251,530	34.2	△2,126,691	△7.5
計	78,766,624	100.0	82,523,819	100.0	△3,757,195	△4.6

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

区分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	13,079,038	16.8	13,283,509	16.4	△204,471	△1.5
	扶助費	15,811,894	20.4	14,672,033	18.1	1,139,861	7.8
	公債費	9,211,746	11.9	8,991,385	11.1	220,361	2.5
	小計	38,102,678	49.1	36,946,927	45.6	1,155,751	3.1
投資的経費	普通建設事業費	12,302,129	15.9	14,457,143	17.7	△2,155,014	△14.9
	うち補助事業	4,299,763	5.5	5,645,146	6.9	△1,345,383	△23.8
	うち県営事業負担金	355,173	0.5	397,697	0.5	△42,524	△10.7
	うち単独事業	7,647,193	9.9	8,414,300	10.3	△767,107	△9.1
	災害復旧事業費	483,550	0.6	855,655	1.1	△372,105	△43.5
	小計	12,785,679	16.5	15,312,798	18.8	△2,527,119	△16.5
その他の経費	物件費	10,552,429	13.6	9,869,936	12.1	682,493	6.9
	維持補修費	585,940	0.7	579,497	0.7	6,443	1.1
	補助費等	6,252,389	8.1	6,354,368	7.8	△101,979	△1.6
	一部事務組合に対するもの	177,003	0.2	206,055	0.3	△29,052	△14.1
	その他	6,075,386	7.9	6,148,313	7.5	△72,927	△1.2
	積立金	1,113,369	1.4	4,134,561	5.1	△3,021,192	△73.1
	投資及び出資金・貸付金	999,388	1.3	1,007,733	1.2	△8,345	△0.8
	繰出金	7,208,985	9.3	7,064,484	8.7	144,501	2.0
小計	26,712,500	34.4	29,010,579	35.7	△2,298,079	△7.9	
合計		77,600,857	100.0	81,270,304	100.0	△3,669,447	△4.5
うち経常的経費		57,285,887	73.8	55,699,697	68.5	1,586,190	2.8

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 49.1%で、前年度と比較すると 3.5 ポイント高くなっており、決算額も増加している。これは、退職者数の減による退職手当の減により人件費が減少した一方、私立保育園運営費や臨時福祉給付金制度の新設により扶助費が増加したこと、また、長期債償還金元金の増により公債費が増加したことによるものである。

投資的経費の構成比は 16.5%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント低くな

っている。これは、新山口駅ターミナルパーク整備事業費や中心市街地核づくり推進事業費の減により補助事業費が減少し、また、デジタル防災行政無線等整備事業費や生活道路改良事業費の減により単独事業費も減少したために、普通建設事業費が大幅に減少したものである。

その他の経費の構成比は 34.4%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント低くなっている。これは、固定資産評価替業務や情報教育用タブレット端末等の整備による増により物件費が増加した一方で、合併特例基金、地域振興基金積立金、庁舎建設基金積立金等の減により積立金が大幅に減少したことによるものである。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は 73.8%で、前年度と比較すると 5.3 ポイント、1,586,190 千円増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	26年度
財政力指数(3年平均)	0.650	0.655	0.654
経常収支比率 %	89.9	85.7	86.2
実質収支比率 %	1.7	1.7	1.8
公債費負担比率 %	17.2	16.3	17.6
実質公債費比率(3年平均) %	4.8	5.7	7.2

(注1) 経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は0.650で、前年度と比べ0.005低くなっている。また本年度単年では0.643(前年度0.653)となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}}$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は89.9%で、前年度に比べ4.2ポイント高くなっている。な

お、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた經常収支比率は 95.5%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から 5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は、1.7%で、前年度と同率になっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等が、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 17.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(当該年度元利償還金 + 当該年度準元利償還金) - (元利償還金・準元利償還金充当特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(過去 3 年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、PFI や一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、い

わば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3年平均）は4.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は 105,478,930 千円で、前年度末と比べ 885,365 千円（0.8%）増加している。

（単位：千円）

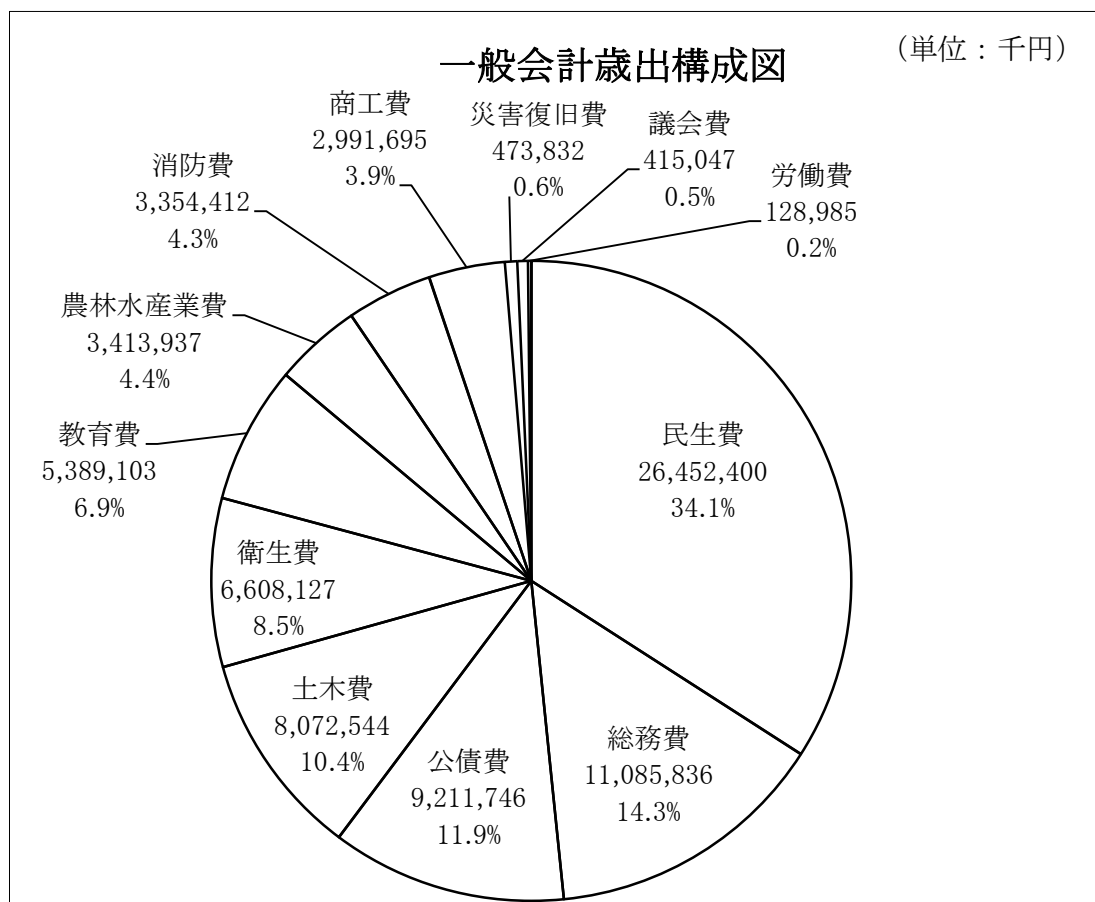
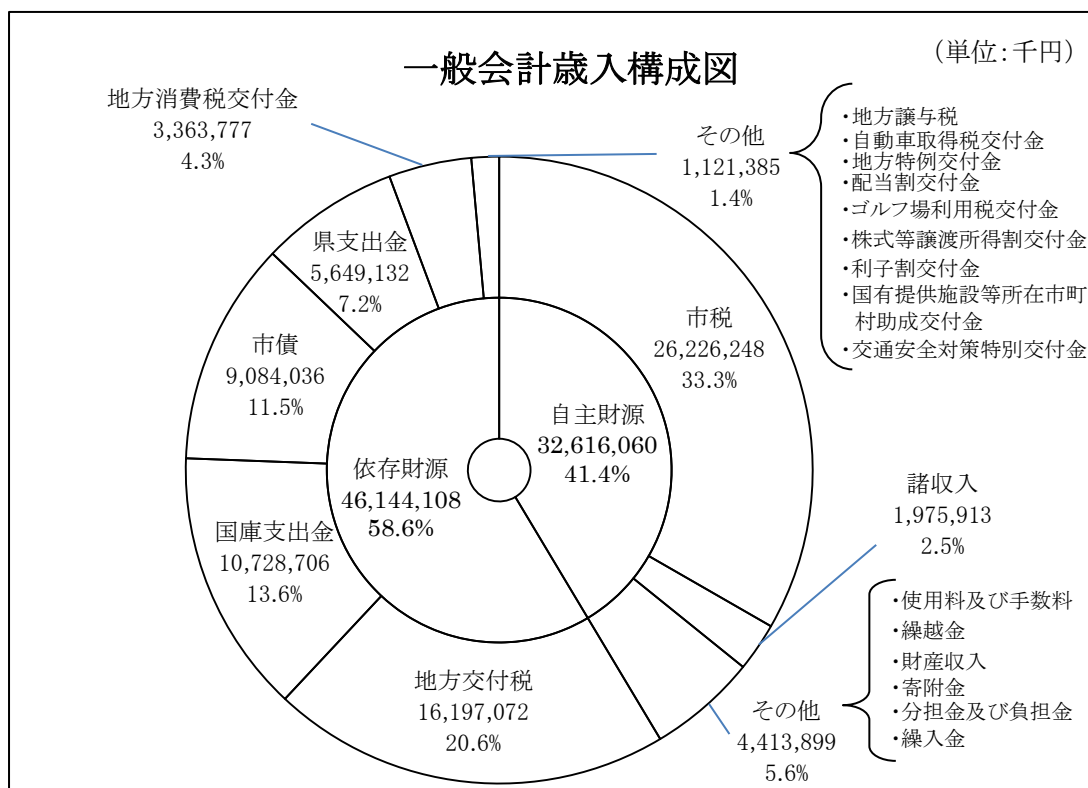
区 分	前年度末 残 高	本年度中		本年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	99,886,546	9,084,036	8,292,653	100,677,928
普通債	64,398,115	6,290,800	5,950,226	64,738,689
総 務	10,640,726	1,169,500	1,116,627	10,693,600
民 生	1,627,998	134,000	112,299	1,649,699
衛 生	4,324,649	1,147,900	305,637	5,166,912
労 働	76,074	38,600	2,253	112,421
農林水産業	3,375,129	257,500	324,433	3,308,196
商 工	920,101	61,700	34,265	947,536
土 木	27,455,421	2,066,500	2,507,248	27,014,673
消 防	3,168,555	810,900	307,817	3,671,638
教 育	12,809,462	604,200	1,239,648	12,174,014
災害復旧債	747,021	36,000	124,838	658,183
農林水産施設	27,844	—	2,922	24,922
土 木 施 設	682,904	33,000	115,090	600,814
文 教 施 設	16,390	3,000	3,701	15,688
その他施設	19,883	—	3,124	16,759
その他	34,741,410	2,757,236	2,217,590	35,281,057
減 税 補 て ん	1,359,225	—	229,717	1,129,508
臨時税収補てん	167,386	—	82,859	84,527
臨時財政対策	33,214,799	2,757,236	1,905,014	34,067,021
特別会計	4,707,020	397,800	303,818	4,801,002
簡易水道事業	1,477,408	383,200	94,534	1,766,074
農業集落排水事業	3,058,375	13,900	187,945	2,884,330
漁業集落排水事業	127,075	700	6,867	120,908
国民宿舎	44,162	—	14,472	29,690
一般会計及び 特別会計合計	104,593,566	9,481,836	8,596,471	105,478,930

※平成 28 年度から借換債は臨時財政対策債に、小郡駅前第三土地区画整理事業債は土木債に計上されている。

2 一般会計

(1)決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は 78,760,168 千円で、予算現額 85,665,439 千円に対する収入率は 91.9%となっている。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市 税	25,527,454	27,686,274	26,226,248	102.7	94.7	33.3
地方譲与税	575,000	590,876	590,876	102.8	100.0	0.8
利子割交付金	91,000	37,871	37,871	41.6	100.0	0.0
配当割交付金	106,000	85,153	85,153	80.3	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,000	51,295	51,295	342.0	100.0	0.1
地方消費税交付金	3,597,000	3,363,777	3,363,777	93.5	100.0	4.3
ゴルフ場利用税交付金	53,000	56,143	56,143	105.9	100.0	0.1
自動車取得税交付金	118,000	137,068	137,068	116.2	100.0	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000	28,755	28,755	115.0	100.0	0.0
地方特例交付金	107,384	107,384	107,384	100.0	100.0	0.1
地方交付税	16,070,227	16,197,072	16,197,072	100.8	100.0	20.6
交通安全対策特別交付金	35,000	26,840	26,840	76.7	100.0	0.0
分担金及び負担金	876,128	837,908	827,628	94.5	98.8	1.1
使用料及び手数料	1,050,251	1,157,003	1,037,500	98.8	89.7	1.3
国庫支出金	11,782,983	10,728,706	10,728,706	91.1	100.0	13.6
県支出金	6,329,936	5,649,132	5,649,132	89.2	100.0	7.2
財産収入	945,318	849,119	849,023	89.8	100.0	1.1
寄附金	832,183	834,743	834,743	100.3	100.0	1.1
繰入金	1,275,763	10,806	10,806	0.8	100.0	0.0
繰越金	854,199	854,200	854,200	100.0	100.0	1.1
諸収入	1,897,977	2,688,436	1,975,913	104.1	73.5	2.5
市債	13,500,636	9,084,036	9,084,036	67.3	100.0	11.5
合計	85,665,439	81,062,598	78,760,168	91.9	97.2	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

科目（款）別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

税目	調定額 A	収入済額			不納欠損額	収入未済額	平成27年度			
		金額 B	収入率 B/A	構成比			収入済額	収入率		
市民税	個人	現年課税分	9,741,048	9,613,869	98.7	36.7	28	129,204	9,523,104	98.9
		滞納繰越分	460,391	111,910	24.3	0.4	22,139	326,481	137,831	26.6
		個人計	10,201,440	9,725,779	95.3	37.1	22,167	455,685	9,660,934	95.2
	法人	現年課税分	2,570,611	2,569,926	100.0	9.8	—	5,850	2,494,719	99.8
		滞納繰越分	33,460	11,238	33.6	0.0	1,962	21,353	4,315	14.0
		法人計	2,604,071	2,581,165	99.1	9.8	1,962	27,203	2,499,035	98.8
小計	12,805,511	12,306,944	96.1	46.9	24,129	482,888	12,159,969	95.9		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	10,526,639	10,391,162	98.7	39.6	475	135,285	10,131,209	98.5
		滞納繰越分	814,004	135,441	16.6	0.5	42,544	636,035	213,771	22.6
		固定資産税計	11,340,643	10,526,604	92.8	40.1	43,019	771,320	10,344,980	92.1
		国有資産等所在市町村交付金(現年)	114,613	114,613	100.0	0.4	—	—	111,732	100.0
	小計	11,455,256	10,641,216	92.9	40.6	43,019	771,320	10,456,712	92.2	
軽自動車税	現年課税分	513,328	503,079	98.0	1.9	—	10,353	437,796	98.3	
	滞納繰越分	30,512	7,353	24.1	0.0	2,029	21,174	8,175	23.9	
	小計	543,840	510,432	93.9	1.9	2,029	31,526	445,970	93.0	
たばこ税(現年)	1,229,751	1,229,751	100.0	4.7	—	—	1,266,642	100.0		
入湯税	現年課税分	81,484	81,141	99.6	0.3	—	343	82,959	97.7	
	滞納繰越分	5,196	3,878	74.6	0.0	—	1,318	1,729	35.0	
	小計	86,680	85,019	98.1	0.3	—	1,661	84,688	94.2	
都市計画税	現年課税分	1,452,892	1,434,193	98.7	5.5	66	18,672	1,407,079	98.5	
	滞納繰越分	112,344	18,693	16.6	0.1	5,872	87,782	29,690	22.6	
	小計	1,565,236	1,452,886	92.8	5.5	5,937	106,454	1,436,769	92.1	
合計	現年課税分	26,230,366	25,937,735	98.88	98.9	569	299,708	25,455,239	98.87	
	滞納繰越分	1,455,908	288,513	19.8	1.1	74,545	1,094,143	395,511	23.8	
	合計	27,686,274	26,226,248	94.7	100.0	75,114	1,393,850	25,850,750	94.3	

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 26,226,248 千円で、一般会計における歳入の 33.3%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 12,306,944 千円（構成比 46.9%）、固定資産税が 10,641,216 千円（構成比 40.6%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分の収入率は 98.88%、滞納繰越分の収入率は 19.8%、全体では 94.7%となっており、現年課税分に係る対前年度比の収入率は、0.01 ポイント上昇し、滞納繰越分に係る収入率は 4 ポイント下降しているが、徴収率の向上に向けて、強制徴収の強化や市税等コールセンターによる納付勧奨の実施などにより、市税収入全体の対前年度比の収入率は 0.4 ポイント上昇している。

収入未済額は 1,393,850 千円で、固定資産税 771,320 千円、市民税 482,888 千円、都市計画税 106,454 千円等で、滞納繰越分が 78.5%を占めている。

なお、不納欠損処分は 75,114 千円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、千円、%）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (会社倒産等)		地方税法第 18 条第 1 項 (時効の完成)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	733	11,873	59	1,482	748	10,774	1,540	24,129
個人	728	11,623	53	1,130	730	9,414	1,511	22,167
法人	5	250	6	352	18	1,361	29	1,962
固定資産税 (都市計画税含む)	509	19,996	104	12,372	1,118	16,588	1,731	48,956
軽自動車税	117	549	6	24	356	1,456	479	2,029
合 計	1,359	32,418	169	13,878	2,222	28,818	3,750	75,114
(金額に係る) 構 成 比	43.2		18.5		38.4		100.0	

第2款 地方譲与税 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
575,000	590,876	590,876	100.0	—	—

収入済額は590,876千円で、予算額の102.8%となっている。この内訳は、地方揮発油譲与税172,591千円、自動車重量譲与税418,285千円等である。

第3款 利子割交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
91,000	37,871	37,871	100.0	—	—

収入済額は37,871千円で、予算額の41.6%となっている。

第4款 配当割交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
106,000	85,153	85,153	100.0	—	—

収入済額は85,153千円で、予算額の80.3%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
15,000	51,295	51,295	100.0	—	—

収入済額は51,295千円で、予算額の342.0%となっている。

第6款 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
3,597,000	3,363,777	3,363,777	100.0	—	—

収入済額は3,363,777千円で、予算額の93.5%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
53,000	56,143	56,143	100.0	—	—

収入済額は56,143千円で、予算額の105.9%となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
118,000	137,068	137,068	100.0	—	—

収入済額は 137,068 千円で、予算額の 116.2%となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
25,000	28,755	28,755	100.0	—	—

収入済額は 28,755 千円で、予算額の 115.0%となっている。

第 10 款 地方特例交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
107,384	107,384	107,384	100.0	—	—

収入済額は 107,384 千円で、予算額の 100.0%となっている。

第 11 款 地方交付税 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
16,070,227	16,197,072	16,197,072	100.0	—	—

収入済額は 16,197,072 千円で、予算額の 100.8%となっている。この内訳は、普通交付税 14,350,227 千円、特別交付税 1,846,845 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
35,000	26,840	26,840	100.0	—	—

収入済額は 26,840 千円で、予算額の 76.7%となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
876,128	837,908	827,628	98.8	1,574	8,707

収入済額は 827,628 千円で、予算額の 94.5%となっている。この内訳は、分担金 10,631 千円、負担金 816,997 千円である。

収入済額、収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不納欠損額
		金額	収入率	金額	件数	
老人保護措置費負担金	68,684	67,900	98.9	772	20	13
保 育 料	676,242	670,499	99.2	4,182	243	1,561
児童クラブ保育料	62,427	59,339	95.1	3,088	1,036	—
こども園保育料	4,486	3,954	88.1	532	22	—

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
1,050,251	1,157,003	1,037,500	89.7	525	118,981

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 1,037,500 千円で、予算額の 98.8%となっている。この内訳は、使用料 535,374 千円、手数料 502,126 千円である。

収入済額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	区 分	収入済額
使 用 料	市民会館使用料	31,542
	急病診療所使用料	59,448
	道路占用料	26,837
	市営住宅使用料	298,531
手 数 料	戸籍手数料	30,850
	可燃ごみ収集処理手数料	148,545
	可燃ごみ持込処理手数料	250,124

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不 納 欠 損 額
		金 額	収入率	金 額	件数	
庁用施設使用料	1,472	1,281	87.0	—	—	191
市営住宅使用料	415,533	298,531	71.8	117,002	6,400	—
授業料(幼稚園)	18,685	17,442	93.3	1,027	180	216
可燃ごみ収集処理手数料	148,657	148,545	99.9	—	—	112

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収入未済額
11,782,983	10,728,706	10,728,706	100.0	—	—

収入済額は 10,728,706 千円で、予算額の 91.1%となっている。この内訳は、国庫負担金 7,750,845 千円、国庫補助金 2,937,132 千円及び委託金 40,730 千円である。

第 1 6 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収入未済額
6,329,936	5,649,132	5,649,132	100.0	—	—

収入済額は 5,649,132 千円で、予算額の 89.2%となっている。この内訳は、県負担金 2,873,137 千円、県補助金 2,331,727 千円及び委託金 444,268 千円である。

第 1 7 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収入未済額
945,318	849,119	849,023	100.0	—	97

収入済額は 849,023 千円で、予算額の 89.8%となっている。この内訳は、財産運用収入 85,120 千円、財産売払収入 763,902 千円である。また、収入未済額は、全て貸地貸家料である。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
832,183	834,743	834,743	100.0	—	—

収入済額は834,743千円で、予算額の100.3%となっている。

収入済額のうち主なものは、次表のとおりである

(単位：千円)

項	区 分	収入済額
寄 附 金	日本中央競馬会寄附金	11,769
	ふるさとやまぐち寄附金(総務費)	4,789
	ふるさとやまぐち寄附金(商工費)	816,134

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
1,275,763	10,806	10,806	100.0	—	—

収入済額は10,806千円で、予算額の0.8%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入 額
基 金 繰 入 金	芸 術 文 化 振 興	22
	ス ポ ー ツ 振 興	1,561
	墓 地 管 理	9,223
合 計		10,806

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
854,199	854,200	854,200	100.0	—	—

収入済額は854,200千円で、全て前年度繰越金である。

第 2 1 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
1,897,977	2,688,436	1,975,913	73.5	6,647	705,876

収入済額は 1,975,913 千円で、予算額の 104.1%となっている。この内訳は、延滞金、加算金及び過料 80,403 千円、市預金利子 522 千円、貸付金元利収入 930,866 千円、受託事業収入 54,247 千円及び雑入 909,875 千円となっている。

収入済額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	区 分	収入済額
雑 入	給与関係雑入	85,430
	ミニボートピア環境整備協力費収入	35,164
	重度心身障害者医療高額療養費収入	184,913
	後期高齢者医療療養給付費等負担金過年度返還金	30,044
	資源物売払収入	89,690
	売電収入	86,020

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不納 欠損額
		金 額	収入率	金 額	件数	
災害援護資金貸付金	13,885	1,762	12.7	12,123	459	—
住宅新築資金等貸付金	378,954	8,531	2.3	364,423	136	6,001
同和福祉援護資金貸付金	255,747	7,163	2.8	247,938	240	647
生活保護費返還金	38,268	23,298	60.9	14,969	633	—
同（過年度分）	38,583	670	1.7	37,913	3,155	—
過年度返還金雑入	12,124	1,075	8.9	11,049	667	—

第 2 2 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額
13,500,636	9,084,036	9,084,036	100.0	—	—

収入済額は 9,084,036 千円で、予算額の 67.3%となっている。この内訳は、現年度事業分 7,521,836 千円、平成 27 年度からの繰越事業分 1,562,200 千円の市債を発行しており、この内、合併特例債は 3,179,300 千円、合併推進債は 5,100 千円である。

科目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額	主 な 事 業
総 務 債	1,169,500	文化施設整備事業、地域交流センター整備事業、スポーツ施設整備事業、生涯学習施設整備事業
民 生 債	134,000	隣保館施設整備事業、児童福祉施設整備事業
衛 生 債	1,147,900	清掃運搬施設整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業
労 働 債	38,600	労働施設整備事業
農林水産業債	257,500	農業施設整備事業、漁港等整備事業
商 工 債	61,700	観光施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業
土 木 債	2,066,500	道路橋りょう新設改良事業、自然災害防止事業、市街地再開発事業、ターミナルパーク整備事業
消 防 債	810,900	消防施設等整備事業、防災施設整備事業
教 育 債	604,200	小学校校舎等整備事業、中学校校舎等整備事業
災 害 復 旧 債	36,000	現年発生土木施設災害復旧事業
臨時財政対策債	2,757,236	臨時財政対策
合 計	9,084,036	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は 77,597,664 千円で、予算現額 85,665,439 千円に対する執行率は 90.6%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	422,483	415,047	98.2	0.5	—	7,436
総務費	11,844,388	11,085,836	93.6	14.3	100,551	658,002
民生費	28,417,232	26,452,400	93.1	34.1	695,563	1,269,270
衛生費	6,925,493	6,608,127	95.4	8.5	77,663	239,703
労働費	138,510	128,985	93.1	0.2	—	9,525
農林水産業費	3,866,382	3,413,937	88.3	4.4	310,442	142,003
商工費	3,515,588	2,991,695	85.1	3.9	376,000	147,893
土木費	9,770,228	8,072,544	82.6	10.4	1,055,375	642,309
消防費	3,894,158	3,354,412	86.1	4.3	435,483	104,262
教育費	7,032,824	5,389,103	76.6	6.9	1,120,757	522,965
災害復旧費	575,301	473,832	82.4	0.6	51,423	50,046
公債費	9,217,703	9,211,746	99.9	11.9	—	5,957
予備費	45,148	—	—	—	—	45,148
合計	85,665,439	77,597,664	90.6	100.0	4,223,256	3,844,519

科目(款)別に支出済額をみると、民生費が 26,452,400 千円で歳出決算額に占める構成比は 34.1%と最も多く、総務費 11,085,836 千円(構成比 14.3%)、次いで、公債費、土木費、衛生費の順になっている。

また、翌年度繰越額は 4,223,256 千円でその内訳は、繰越明許費 4,122,171 千円と事故繰越し 101,086 千円となっている。

なお、不用額は 3,844,519 千円となっている。

主な繰越事業と不用額は、次表のとおりである。

繰越明許費の内訳

(単位：千円、%)

款 別	翌年度繰越額		主な繰越事業	
	金額	構成比	事業名	事業費
総務費	100,551	2.4	十朋亭周辺活用事業 個人番号カード事務 コンビニ交付サービス導入事業	10,347 14,788 23,487
民生費	695,563	16.9	臨時福祉給付金給付事業 山口隣保館管理運営事業 陶隣保館管理運営事業 私立保育園整備費助成事業	244,237 114,267 218,157 105,766
衛生費	77,663	1.9	健康福祉の拠点づくり事業 (仮称)大浦最終処分場整備事業	33,075 41,500
農林水産業費	310,442	7.5	畜産農家支援事業 海岸保全施設整備事業	162,571 69,807
商工費	376,000	9.1	願成就温泉センター施設改修事業	370,000
土木費	1,055,375	25.6	生活道路改良事業 中心市街地核づくり推進事業 新山口駅ターミナルパーク整備事業	111,730 130,000 432,262
消防費	334,398	8.1	総合浸水対策事業	334,398
教育費	1,120,757	27.2	小学校施設長寿命化事業 小学校施設安心安全推進事業 中学校施設安心安全推進事業	409,551 428,515 205,126
災害復旧費	51,423	1.2	現年発生土木施設災害復旧事業	51,423
合計	4,122,171	100.0		

事故繰越しの内訳

(単位：千円、%)

款 別	翌年度繰越額		主な繰越事業	
	金額	構成比	事業名	事業費
消防費	101,086	100.0	総合浸水対策事業	101,086
合計	101,086	100.0		

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位:千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,899,223	138,819	—	138,819
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初見込みを下回った。			
		財産管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,672,683	34,823	—	34,823
			不用額が生じた主な理由			
			・総合支所維持管理費及び庁舎維持管理費が当初見込みを下回った。			
		企画費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			237,054	46,076	22,464	23,613
			不用額が生じた主な理由			
			・都市づくり推進事業費が当初の見込みを下回った。			
		地域交流センター費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,516,443	100,234	45,501	54,733
			不用額が生じた主な理由			
			・陶地域交流センター建設事業費の工事費の入札減によるもの。			
		電算管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			385,359	40,892	26,406	14,487
			不用額が生じた主な理由			
			・電源システム開発事業費の委託料の入札減によるもの。			
		文化振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,150,012	59,411	—	59,411
			不用額が生じた主な理由			
			・山口情報芸術センター管理運営費が当初見込みを下回った。			
諸費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
	418,155	85,271	—	85,271		
	不用額が生じた主な理由					
	・市税等返還金が当初見込みを下回った。					

(単位:千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			547,740	49,840	15,794	34,046
			不用額が生じた主な理由			
			・コンビニ交付サービスシステムの導入費が当初見込みを下回った。			
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,868,129	73,419	—	73,419
			不用額が生じた主な理由			
			・国民健康保険特別会計繰出金や臨時福祉給付金が当初の見込みを下回った。			
		老人福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			6,062,313	293,960	—	293,960
			不用額が生じた主な理由			
			・介護保険特別会計繰出金が当初の見込みを下回った。			
		障がい福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			4,310,457	88,038	—	88,038
			不用額が生じた主な理由			
			・障害福祉サービス給付事業費及び重度心身障害者医療費助成事業費の扶助費が当初の見込みを下回った。			
	児童福祉費	児童福祉 総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			925,433	78,468	—	78,468
			不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費が当初の見込みを下回った。			
		児童措置費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			4,161,416	114,196	—	114,196
			不用額が生じた主な理由			
			・児童手当及び障害児施設サービス給付事業費が当初の見込みを下回った。			
		児童福祉 施設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
4,806,003			368,977	4,400	364,577	
不用額が生じた主な理由						
・私立保育園事業費及び地域型保育事業費が当初の見込みを下回った。						
生活保護費	生活保護 扶助費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		2,678,371	218,032	—	218,032	
		不用額が生じた主な理由				
		・生活保護扶助費が当初の見込みを下回った。				

(単位:千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
衛生費	保健衛生費	保健衛生 総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			503,657	33,390	—	33,390
			不用額が生じた主な理由			
	・職員人件費が当初見込みを下回った。					
	清掃費	じん芥処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,023,178	95,339	1,374	93,965
不用額が生じた主な理由						
・中間処理センター管理費及び清掃工場管理運営費が当初の見込みを下回った。						
農林水 産業費	農業費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			745,491	37,299	—	37,299
			不用額が生じた主な理由			
	・仁保の郷管理運営費が当初見込みを下回り、道の駅きらあじす管理運営費の工事費の入札減によるもの。					
	農業集落 排水費	農業集落 排水費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			379,327	37,498	—	37,498
不用額が生じた主な理由						
・農業集落排水事業特別会計繰出金が当初の見込みを下回った。						
商工費	商工費	商工振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,852,560	110,875	5,006	105,869
			不用額が生じた主な理由			
・ふるさと産品営業推進事業費が当初の見込みを下回った。						
土木費	道路 橋りょう費	道路新設 改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,449,473	142,566	4,630	137,936
			不用額が生じた主な理由			
	・道路改良事業が当初の見込みを下回った。					
	河川費	河川改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			401,576	64,287	14,132	50,155
			不用額が生じた主な理由			
	・河川改修事業費及び災害緊急対策事業費が当初の見込みを下回った。					
	都市計画費	下水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
2,200,150			212,424	—	212,424	
不用額が生じた主な理由						
・下水道事業経営支援事業費が当初の見込みを下回った。						

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	都市計画費	ターミナルパーク 整備費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,284,958	41,265	—	41,265
			不用額が生じた主な理由			
			・新山口駅ターミナルパーク整備事業費が当初の見込みを下回った。			
消防費	消 防 費	災害対策費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,043,707	41,589	10,282	31,307
			不用額が生じた主な理由			
			・総合浸水対策事業の工事費の入札減等によるもの。			
教育費	小学校費	教育振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			478,526	35,250	—	35,250
			不用額が生じた主な理由			
		・就学援助にかかる事業量が当初の見込みを下回った。				
		学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,926,973	202,606	25,359	177,247
	不用額が生じた主な理由					
	・学校施設工事の工事費の入札減等によるもの。					
	中学校費	学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			697,741	125,279	20,923	104,356
			不用額が生じた主な理由			
			・学校施設工事の工事費の入札減等によるもの。			
保健体育費	学校給食費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		946,726	45,008	—	45,008	
		不用額が生じた主な理由				
		・学校給食運営費が当初見込みを下回った。				

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

(注3) 実質不用額は、本年度の不用額(A)から繰越分不用額(B)を除いた額である。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	422,483	415,047	98.2	100.0	－	7,436

議会費の歳出決算額全体に占める構成比は0.5％で、執行率は98.2％となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	支出済額
議会費	議会運営費	21,639

第2款 総務費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	10,123,206	9,514,800	94.0	85.8	62,276	546,130
徴税費	920,963	882,087	95.8	8.0	－	38,876
戸籍住民基本台帳費	566,549	477,530	84.3	4.3	38,275	50,744
選挙費	123,289	122,422	99.3	1.1	－	867
統計調査費	48,391	29,127	60.2	0.3	－	19,264
監査委員費	61,990	59,870	96.6	0.5	－	2,120
合計	11,844,388	11,085,836	93.6	100.0	100,551	658,002

総務費の歳出決算額全体に占める構成比は14.3％で、執行率は93.6％となっている。

歳出状況をみると、総務管理費が構成比85.8％と大半を占めており、執行率は94.0％、徴税費が構成比8.0％で執行率95.8％となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
総務管理費	地域の個性を活かす交付金事業費	366,679
	陶地域交流センター建設事業費	224,644
	山口情報芸術センター管理運営費	268,457
	山口情報芸術センター企画運営費	245,514
徴 税 費	固定資産評価事務費	129,230
	市税等コールセンター運営費	18,466
戸 籍 住 民 基本台帳費	個人番号カード事務費	35,788
	戸籍管理事務費	15,037

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度 繰越額	不用額
社会福祉費	14,809,955	13,754,891	92.9	52.0	587,961	467,103
児童福祉費	10,743,845	10,061,541	93.6	38.0	107,602	574,702
生活保護費	2,863,432	2,635,967	92.1	10.0	—	227,465
合 計	28,417,232	26,452,400	93.1	100.0	695,563	1,269,270

民生費の歳出決算額全体に占める構成比は 34.1%で、執行率は 93.1%となっている。

歳出状況を見ると、社会福祉費が構成比 52.0%と最も多くを占め、執行率は 92.9%、児童福祉費が構成比 38.0%で執行率 93.6%、生活保護費が構成比 10.0%で執行率 92.1%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業費	460,418
	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	596,400
	障害福祉サービス給付事業費	2,732,716
	重度心身障害者医療費助成事業費	840,315
児童福祉費	乳幼児医療費助成事業費	488,330
	児童手当支給費	2,909,290
	障害児施設サービス給付事業費	510,791
	児童扶養手当等支給事業費	753,174
	私立保育園運営費	2,271,742
生活保護費	生活保護扶助費	2,460,339

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	2,571,426	2,418,773	94.1	36.6	36,163	116,490
清掃費	4,354,067	4,189,354	96.2	63.4	41,500	123,213
合計	6,925,493	6,608,127	95.4	100.0	77,663	239,703

衛生費の歳出決算額全体に占める構成比は8.5%で、執行率は95.4%となっている。

歳出状況をみると、清掃費が構成比63.4%を占め、執行率は96.2%、保健衛生費が構成比36.6%で執行率94.1%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
保健衛生費	妊婦健康診査事業費	161,854
	健康診査事業費	143,196
	予防接種事業費	587,021
清掃費	清掃工場管理運営費	770,209
	(仮称)大浦最終処分場整備事業費	856,447
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	495,829

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	138,510	128,985	93.1	100.0	—	9,525

労働費の歳出決算額全体に占める構成比は0.2%で、執行率は93.1%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
労働諸費	労働者金融対策事業費	21,014
	就職支援事業費	19,025
	勤労者総合福祉センター管理運営費	53,189

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,947,703	2,626,843	89.1	76.9	222,371	98,489
林業費	501,901	464,437	92.5	13.6	12,171	25,293
水産業費	416,778	322,657	77.4	9.5	75,900	18,222
合計	3,866,382	3,413,937	88.3	100.0	310,442	142,003

農林水産業費の歳出決算額全体に占める構成比は4.4%で、執行率は88.3%となっている。

歳出状況をみると、農業費が構成比76.9%で執行率は89.1%、林業費が構成比13.6%で執行率は92.5%、水産業費が構成比9.5%で執行率は77.4%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
農業費	中山間地域等直接支払事業費	239,062
	畜産農家支援事業費	269,354
	多面的機能支払交付金事業費	407,974
林業費	市有林育成事業費	155,259
	林道七房線開設事業費	68,025
水産業費	漁港施設機能保全事業費	100,688
	海岸保全施設整備事業費(補助・単独)	129,200

第7款 商工費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
商工費	3,515,588	2,991,695	85.1	100.0	376,000	147,893

商工費の歳出決算額全体に占める構成比は3.9%で、執行率は85.1%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
商工費	中小企業等金融対策事業費	892,639
	プレミアム商品券発行助成事業費	124,451
	ふるさと産品営業推進事業費	536,100
	立地等奨励金	339,147
	産業基盤整備事業費	178,532

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	321,994	317,261	98.5	3.9	—	4,733
道路橋りょう費	2,374,047	1,822,034	76.7	22.6	340,899	211,115
河川費	474,969	339,358	71.4	4.2	69,326	66,285
港湾費	53,196	51,298	96.4	0.6	—	1,898
都市計画費	5,887,537	4,918,635	83.5	60.9	645,150	323,753
住宅費	658,484	623,958	94.8	7.7	—	34,526
合計	9,770,228	8,072,544	82.6	100.0	1,055,375	642,309

土木費の歳出決算額全体に占める構成比は 10.4%で、執行率は 82.6%となっている。

歳出状況をみると、都市計画費が最も多く構成比 60.9%で執行率 83.5%、道路橋りょう費が構成比22.6%で執行率は 76.7%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
道路橋りょう費	道路維持補修事業費	378,274
	平井西岩屋線道路改築事業費	97,267
	道路整備計画道路改良事業費	232,364
	生活道路改良事業費	485,842
河川費	準用河川維持補修事業費	70,542
	都市基盤河川油川改修事業費	119,972
港湾費	港湾管理事業費	25,237
都市計画費	公園管理事業費	134,753
	新山口駅北地区重点エリア整備事業費	415,633
	新山口駅ターミナルパーク整備事業費	1,377,050
住宅費	市営住宅維持管理事業費	95,901
	都心居住プロジェクト推進事業費	153,599
	市営住宅長寿命化改善事業費	125,091

第9款 消防費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
消防費	3,894,158	3,354,412	86.1	100.0	435,483	104,262

消防費の歳出決算額全体に占める構成比は 4.3%で、執行率は 86.1%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
消 防 費	消防団員関係費	108,447
	常備消防自動車整備事業費	203,964
	総合浸水対策事業費	478,236

第10款 教育費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	398,443	389,683	97.8	7.2	—	8,760
小学校費	2,893,057	1,723,327	59.6	32.0	905,902	263,828
中学校費	1,465,571	1,100,906	75.1	20.4	205,126	159,539
幼稚園費	524,085	506,294	96.6	9.4	—	17,791
社会教育費	798,568	760,800	95.3	14.1	9,729	28,039
保健体育費	953,100	908,092	95.3	16.9	—	45,008
合 計	7,032,824	5,389,103	76.6	100.0	1,120,757	522,965

教育費の歳出決算額全体に占める構成比は6.9%で、執行率は76.6%となっている。

歳出状況をみると、小学校費が構成比32.0%で執行率は59.6%、中学校費が構成比20.4%で執行率75.1%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
教育総務費	総務事務局事務費	104,560
小学校費	学校管理運営費	258,703
	小学校施設長寿命化事業費	275,588
	大内小学校校舎増築事業費（補助・単独）	301,205
中学校費	学校管理運営費	146,029
	情報教育環境整備事業費	136,450
	中学校施設長寿命化事業費	287,183
幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費	216,527
社会教育費	社会教育活動推進事業費	58,165
	図書館管理運営費	161,770
	図書館資料整備事業費	54,000
保健体育費	学校給食運営費	218,543
	学校給食施設増改築事業費	168,707
	学校給食配送事業費	55,876

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設 災害復旧費	126,961	116,822	92.0	24.7	—	10,139
土木施設 災害復旧費	435,074	346,747	79.7	73.2	51,423	36,905
文教施設 災害復旧費	13,266	10,264	77.4	2.2	—	3,002
合計	575,301	473,832	82.4	100.0	51,423	50,046

災害復旧費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.6%で、執行率は 82.4%となっている。

歳出状況をみると、土木施設災害復旧費が構成比 73.2%で執行率 79.7%、農林水産施設災害復旧費が構成比 24.7%で執行率は 92.0%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	支出済額
土木施設 災害復旧費	国庫補助事業費	208,603
	市単独事業費	126,471

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

目	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
元 金	8,292,654	8,292,653	100.0	90.0	—	1
利 子	923,849	919,093	99.5	10.0	—	4,756
公債諸費	1,200	—	—	—	—	1,200
合計	9,217,703	9,211,746	99.9	100.0	—	5,957

公債費の歳出決算額全体に占める構成比は 11.9%で、執行率は 99.9%となっている。

第 1 3 款 予備費

(単位：千円)

項	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用増減	計	
予備費	100,000	—	△54,852	45,148	45,148

予備費については、当初予算額 100,000 千円のうち 54,852 千円が充用されている。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 23,158,484 千円、歳出決算額 22,605,543 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支ともに 552,941 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	3,833,202	4,556,431	3,825,795	84.0	16.5	63,092	670,289
国民健康保険税	6,682	22,911	1,515	6.6	0.0	3,882	17,515
使用料及び手数料	2,401	2,371	2,374	100.1	0.0	—	—
国庫支出金	4,342,798	4,383,754	4,383,754	100.0	18.9	—	—
療養給付費等交付金	575,848	570,847	570,847	100.0	2.5	—	—
前期高齢者交付金	6,794,283	6,795,879	6,795,879	100.0	29.3	—	—
県 支 出 金	944,056	865,098	865,098	100.0	3.7	—	—
共同事業交付金	4,669,870	4,698,517	4,698,517	100.0	20.3	—	—
財 産 収 入	418	419	419	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	1,505,097	1,384,644	1,384,644	100.0	6.0	—	—
繰 越 金	572,083	572,083	572,083	100.0	2.5	—	—
諸 収 入	48,102	68,547	57,560	84.0	0.2	345	10,642
合 計	23,294,840	23,921,502	23,158,484	96.8	100.0	67,319	698,446

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 6,795,879 千円で、歳入決算額全体の 29.3% を占め、次いで共同事業交付金 4,698,517 千円（構成比 20.3%）、国庫支出金 4,383,754 千円（構成比 18.9%）、国民健康保険料 3,825,795 千円（構成比 16.5%）となっており、決算額全体の収入率は 96.8% となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて現年賦課分が 3,652,953 千円、滞納繰越分が 172,842 千円である。国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金が 2,086,091 千円、介護納付金負担金 207,511 千円、後期高齢者支援金負担金 684,155 千円、高額医療費共同事業負担金

131,306 千円、財政調整交付金が 1,258,316 千円等である。共同事業交付金は、高額医療費共同事業交付金が 512,704 千円、保険財政共同安定化事業交付金 4,185,814 千円である。

なお、繰入金は全て一般会計からの繰入金である。

国民健康保険料と国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
現年賦課分	医 療	2,609,551	2,749,771	2,606,817	94.8	6	145,183
	後 期	765,200	807,771	765,773	94.8	2	42,178
	介 護	287,791	305,467	280,363	91.8	—	25,182
	計	3,662,542	3,863,008	3,652,953	94.6	7	212,543
滞納繰越分	医 療	119,924	483,574	121,060	25.0	45,184	317,576
	後 期	33,207	130,319	33,645	25.8	11,154	85,524
	介 護	17,529	79,530	18,137	22.8	6,747	54,648
	計	170,660	693,423	172,842	24.9	63,085	457,747
合 計	3,833,202	4,556,431	3,825,795	84.0	63,092	670,289	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

国民健康保険税収入状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
滞納繰越分	医 療	5,994	20,515	1,267	6.2	3,391	15,857
	後 期	119	385	82	21.4	66	237
	介 護	569	2,011	166	8.2	424	1,421
	計	6,682	22,911	1,515	6.6	3,882	17,515

国民健康保険料の収入率は、現年賦課分が 94.6%、滞納繰越分が 24.9%で、全体では 84.0%となっている。また、国民健康保険税の収入率は、現年賦課分に新たな調定はなく、滞納繰越分 6.6%となっている。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	252,362	237,665	94.2	1.1	—	14,697
保 険 給 付 費	15,101,818	14,530,037	96.2	64.3	—	571,781
後期高齢者支援金等	2,175,858	2,175,756	100.0	9.6	—	102
前期高齢者納付金等	1,601	1,600	99.9	0.0	—	1
老人保健拠出金	70	70	100.0	0.0	—	0
介 護 納 付 金	646,876	646,855	100.0	2.9	—	21
共同事業拠出金	4,695,978	4,624,243	98.5	20.5	—	71,735
保 健 事 業 費	254,778	237,585	93.3	1.1	—	17,193
基 金 積 立 金	1	—	—	—	—	1
諸 支 出 金	155,498	151,730	97.6	0.7	—	3,768
予 備 費	10,000	—	—	—	—	10,000
合 計	23,294,840	22,605,543	97.0	100.0	—	689,297

支出済額の主なものは、保険給付費 14,530,037 千円で歳出決算額全体の 64.3%を占め、次いで共同事業拠出金 4,624,243 千円（構成比 20.5%）、後期高齢者支援金等 2,175,756 千円（構成比 9.6%）で、決算額全体の執行率は 97.0%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 12,605,602 千円、高額療養費 1,855,897 千円、出産育児諸費 54,521 千円、葬祭諸費 13,950 千円等であり、共同事業拠出金の内訳は、高額医療費共同事業拠出金 525,225 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 4,099,014 千円等となっている。

また、不用額の主なものは保険給付費の 571,781 千円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 29 年 3 月 31 日現在（単位：人、戸、%）

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
28	37,663	874	38,537	192,692	20.0	24,673	87,337	28.3
27	38,362	1,603	39,965	193,268	20.7	25,262	86,787	29.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,802,013 千円、歳出決算額 2,790,679 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 11,335 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	2,126,432	2,113,741	2,096,637	99.2	74.8	2,231	16,551
使用料及び手数料	400	303	304	100.3	0.0	—	—
繰 入 金	695,318	690,601	690,601	100.0	24.6	—	—
繰 越 金	1	12,468	12,468	100.0	0.4	—	—
諸 収 入	8,821	2,003	2,003	100.0	0.1	—	—
合 計	2,830,972	2,819,116	2,802,013	99.4	100.0	2,231	16,551

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 2,096,637 千円で歳入決算額全体の 74.8% を占めており、次いで繰入金 690,601 千円（構成比 24.6%）で、決算額全体の収入率は 99.4%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 1,259,902 千円、普通徴収保険料 836,735 千円で、そのうち現年賦課分 832,053 千円、滞納繰越分 4,682 千円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	103,291	94,527	91.5	3.4	—	8,764
広域連合納付金	2,724,681	2,694,950	98.9	96.6	—	29,731
諸 支 出 金	3,000	1,202	40.1	0.0	—	1,798
合 計	2,830,972	2,790,679	98.6	100.0	—	40,293

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,694,950 千円で歳出決算額の 96.6%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 98.6%となっている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 16,764,931 千円、歳出決算額 16,221,921 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 543,010 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	3,585,590	3,689,686	3,628,914	98.4	21.6	6,879	55,880
使用料及び手数料	600	591	592	100.1	0.0	—	—
国庫支出金	4,070,285	3,702,914	3,702,914	100.0	22.1	—	—
支払基金交付金	4,740,271	4,264,835	4,264,835	100.0	25.4	—	—
県 支 出 金	2,453,108	2,343,015	2,343,015	100.0	14.0	—	—
財 産 収 入	624	189	189	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	2,775,119	2,334,649	2,334,649	100.0	13.9	—	—
繰 越 金	481,995	481,994	481,994	100.0	2.9	—	—
諸 収 入	1,273	7,827	7,827	100.0	0.0	—	—
合 計	18,108,865	16,825,701	16,764,931	99.6	100.0	6,879	55,880

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,264,835 千円で歳入決算額全体の 25.4%を占めており、次いで国庫支出金 3,702,914 千円（構成比 22.1%）、保険料 3,628,914 千円（構成比 21.6%）、県支出金 2,343,015 千円（構成比 14.0%）、繰入金 2,334,649 千円（構成比 13.9%）、で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 2,763,111 千円、調整交付金 802,644 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）107,476 千円等となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 4,228,049 千円、地域支援事業支援交付金 36,786 千円となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	特徴	3,304,246	3,375,175	3,377,006	100.1	—	—
	普徴	267,935	256,193	236,042	92.1	—	20,307
滞 納 繰 越 分		13,409	58,318	15,867	27.2	6,879	35,573
合 計		3,585,590	3,689,686	3,628,914	98.4	6,879	55,880

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	428,239	397,968	92.9	2.5	—	30,271
保 険 給 付 費	16,718,300	14,973,161	89.6	92.3	—	1,745,139
地域支援事業費	447,620	337,085	75.3	2.1	—	110,535
基金積立金	345,708	345,273	99.9	2.1	—	435
諸 支 出 金	168,998	168,434	99.7	1.0	—	564
合 計	18,108,865	16,221,921	89.6	100.0	—	1,886,944

支出済額の主なものは、保険給付費 14,973,161 千円で歳出決算額の 92.3%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 89.6%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 13,275,021 千円で保険給付費の 88.7%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 841,368 千円、特定入所者介護サービス等費 486,459 千円等となっている。

なお、不用額は 1,886,944 千円生じているが、主なものは保険給付費の 1,745,139 千円であり、介護サービス給付等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 29 年 3 月 31 日現在(単位：人、%)

年 度	被保険者数	認定者		受給者			未利用者		
		人数	対被保険者	人数	対被保険者	対認定者	人数	対被保険者	対認定者
28	54,242	10,755	19.8	8,278	15.3	77.0	2,477	4.6	23.0
27	53,508	10,554	19.7	8,220	15.4	77.9	2,334	4.4	22.1

(注) 認定者、受給者及び未利用者には第2号被保険者を含む。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 61,119 千円、歳出決算額 56,570 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 4,549 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
サービス収入	52,095	52,205	52,205	100.0	85.4	—	—
財 産 収 入	14	14	14	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	148	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	8,862	8,861	8,861	100.0	14.5	—	—
諸 収 入	58	39	39	100.0	0.1	—	—
合 計	61,177	61,119	61,119	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、サービス収入 52,205 千円で歳入決算額全体の 85.4%を占めており、次いで繰越金 8,861 千円（構成比 14.5%）で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入の主なものは、介護給付費収入 22,098 千円、予防給付費収入 23,344 千円、自己負担金収入 5,315 千円等となっている。

なお、本年度は基金からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	29,142	27,033	92.8	47.8	—	2,109
事 業 費	23,159	20,662	89.2	36.5	—	2,497
基金積立金	8,876	8,875	100.0	15.7	—	1
合 計	61,177	56,570	92.5	100.0	—	4,607

支出済額は、総務費 27,033 千円（構成比 47.8%）、事業費 20,662 千円（構成比 36.5%）、基金積立金 8,875 千円（構成比 15.7%）となっている。

総務費は、全て秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費は、全て介護予防支援運営事業費である。

なお、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 62,756 千円、歳出決算額 41,154 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 21,602 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事業収入	37,000	37,760	37,760	100.0	60.2	—	—
使用料及び手数料	21	21	21	100.0	0.0	—	—
財産収入	121	121	121	100.0	0.2	—	—
繰越金	24,777	24,776	24,776	100.0	39.5	—	—
諸収入	68	78	78	100.0	0.1	—	—
合 計	61,987	62,756	62,756	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、事業収入 37,760 千円で歳入決算額全体の 60.2% を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、全て中央駐車場の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐車場事業費	61,987	41,154	66.4	100.0	—	20,833
合 計	61,987	41,154	66.4	100.0	—	20,833

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 16,281 千円、駐車場事業基金積立金 24,874 千円である。

ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

（単位：台、日、％）

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
28	350	124,513	365	97.5
27	350	122,281	366	95.5

（注） 1 「回転率」＝年間総利用台数／（収容台数×年間営業日数）×100

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 674,106 千円、歳出決算額 670,987 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,119 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 3,119 千円を引いた実質収支額は 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	97	130	130	100.0	0.0	—	—
使用料及び手数料	88,141	93,342	90,018	96.4	13.4	—	3,324
国庫支出金	1,451	1,257	1,257	100.0	0.2	—	—
繰入金	165,919	156,062	156,062	100.0	23.2	—	—
諸収入	34,407	38,475	38,475	100.0	5.7	—	—
市債	775,200	383,200	383,200	100.0	56.8	—	—
繰越金	4,964	4,964	4,964	100.0	0.7	—	—
合 計	1,070,179	677,430	674,106	99.5	100.0	—	3,324

収入済額の主なものは、市債 383,200 千円で歳入決算額全体の 56.8% を占めており、次いで繰入金 156,062 千円（構成比 23.2%）で、決算額全体の収入率は 99.5% となっている。

国庫支出金は、簡易水道施設災害復旧事業費補助金であり、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	86,776	89,930	88,394	98.3	—	1,536
滞納繰越分	1,155	3,196	1,408	44.1	—	1,788
合 計	87,931	93,126	89,802	96.4	—	3,324

イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡易水道費	925,890	538,379	58.1	80.2	328,700	58,811
災害復旧費	24,959	18,279	73.2	2.7	3,119	3,561
公債費	114,330	114,330	100.0	17.0	—	0
予備費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	1,070,179	670,987	62.7	100.0	331,819	67,373

簡易水道費の主なものは、徳佐簡易水道施設整備事業費 150,611 千円、生雲簡易水道施設整備事業費 158,800 千円等である。

災害復旧費は、国庫補助事業費 3,059 千円、市単独事業費 15,220 千円である。

公債費は、長期債償還元金 94,534 千円及び長期債償還利子 19,795 千円となっている。

市債の前年度末未償還残高は 1,477,408 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 1,766,074 千円となっている。

なお、繰越明許費として、生雲簡易水道施設整備事業 263,000 千円等を翌年度に繰り越している。

ウ 業務実績

供用開始している地区全体の業務実績は、次表のとおりである。

(単位:人、戸、%)

年度	給水区域内人口	給水人口	水道普及率	給水区域内戸数	給水戸数	水道普及率
28	5,395	4,770	88.4	2,657	2,127	80.1
27	5,582	4,944	88.6	2,707	2,155	79.6

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに、511,452 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	3,675	1,540	1,540	100.0	0.3	—	—
使用料及び手数料	146,112	154,190	146,972	95.3	28.7	1,738	5,480
県 支 出 金	2,500	2,500	2,500	100.0	0.5	—	—
財 産 収 入	101	31	31	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	383,827	346,250	346,250	100.0	67.7	—	—
諸 収 入	1	260	260	100.0	0.1	—	—
市 債	14,000	13,900	13,900	100.0	2.7	—	—
合 計	550,216	518,670	511,452	98.6	100.0	1,738	5,480

収入済額の主なものは、繰入金 346,250 千円で歳入決算額全体の 67.7%を占めており、次いで使用料及び手数料 146,972 千円（構成比 28.7%）で、決算額全体の収入率は 98.6%となっている。

県支出金は、仁保地区農業集落排水事業に係る農山漁村地域整備交付金である。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 341,829 千円及び農業集落排水事業基金繰入金 4,421 千円である。

また、使用料及び手数料のうち、農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	145,558	146,992	146,005	99.3	—	987
滞 納 繰 越 分	542	7,177	947	13.2	1,738	4,492
合 計	146,100	154,169	146,951	95.3	1,738	5,480

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
農業集落排水費	285,404	256,641	89.9	50.2	—	28,763
公 債 費	254,812	254,811	100.0	49.8	—	1
予 備 費	10,000	—	—	—	—	10,000
合 計	550,216	511,452	93.0	100.0	—	38,764

農業集落排水費の主なものは、仁保下郷地区 22,906 千円(執行率 92.1%)、仁保中郷地区 40,596 千円(執行率 94.3%)、名田島地区 31,786 千円(執行率 87.6%)、川西地区 34,079 千円(執行率 75.8%) 等である。

公債費は、長期債償還元金 187,945 千円及び長期債償還利子 66,867 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 3,058,375 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 2,884,330 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している地区全体の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	9,909	8,703	87.8	3,942	3,209	81.4
27	9,893	8,655	87.5	3,891	3,184	81.8

(8) 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 17,426 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,711	5,833	5,825	99.9	33.4	—	7
繰 入 金	15,441	10,901	10,901	100.0	62.6	—	—
市 債	800	700	700	100.0	4.0	—	—
合 計	21,952	17,433	17,426	100.0	100.0	—	7

収入済額の主なものは、繰入金 10,901 千円で歳入決算額の 62.6％を占めており、次いで使用料及び手数料 5,825 千円（構成比 33.4％）で、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

使用料及び手数料は、主に長浜地区の漁業集落排水使用料である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
漁業集落排水費	13,322	8,797	66.0	50.5	—	4,525
公 債 費	8,630	8,629	100.0	49.5	—	1
合 計	21,952	17,426	79.4	100.0	—	4,526

漁業集落排水費の主なものは、長浜地区漁業集落排水管理運営費 8,062 千円等である。

公債費は、長期債償還元金 6,867 千円及び長期債償還利子 1,762 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 127,075 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 120,908 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している長浜地区の業務実績は、次表のとおりである。

（単位：人、戸、％）

年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	402	345	85.8	182	139	76.4
27	409	351	85.8	178	136	76.4

(9) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 5,616 千円、歳出決算額 4,971 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 645 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,026	5,351	5,296	99.0	94.3	—	55
財 産 収 入	1	0	0	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	1,359	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	321	320	320	100.0	5.7	—	—
合 計	6,707	5,671	5,616	99.0	100.0	—	55

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 5,296 千円で歳入決算額全体の 94.3%と大半を占めており、次いで繰越金 320 千円（構成比 5.7%）で、決算額全体の収入率は 99.0%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料である。

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	6,707	4,971	74.1	100.0	—	1,736
合 計	6,707	4,971	74.1	100.0	—	1,736

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 4,650 千円及び地域下水道事業基金積立金 320 千円である。

(10) 国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 29,858 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
財 産 収 入	80	50	50	100.0	0.2	—	—
繰 入 金	27,577	22,332	22,332	100.0	74.8	—	—
諸 収 入	7,440	7,476	7,476	100.0	25.0	—	—
合 計	35,097	29,858	29,858	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰入金 22,332 千円で歳入決算額全体の 74.8%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

諸収入の主なものは、指定管理者納付金 6,000 千円である。

なお、繰入金は、全て国民宿舎事業基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	14,934	14,697	98.4	49.2	—	237
公 債 費	15,163	15,162	100.0	50.8	—	1
予 備 費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	35,097	29,858	85.1	100.0	—	5,239

休養施設費は、管理運営事業費 14,646 千円及び国民宿舎事業基金積立金 50 千円である。

公債費は、長期債償還元金 14,472 千円及び長期債償還利子 690 千円である。

市債の前年度末未償還残高は、44,162 千円で、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 29,690 千円となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

（単位：日、人）

年度	営業日数	利 用 状 況				合計
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	
28	361	7,821	5,490	23,829	33,154	70,294
27	361	7,854	5,914	22,777	33,920	70,465

(11) 特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 15,758 千円、歳出決算額 13,140 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 2,618 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	235	235	235	100.0	1.5	—	—
使用料及び手数料	1,707	1,654	1,654	100.0	10.5	—	—
財 産 収 入	549	2,206	2,206	100.0	14.0	—	—
繰 入 金	1,969	1,969	1,969	100.0	12.5	—	—
繰 越 金	9,667	8,997	8,997	100.0	57.1	—	—
諸 収 入	12	697	697	100.0	4.4	—	—
合 計	14,139	15,758	15,758	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰越金 8,997 千円で歳入決算額全体の 57.1%を占めており、次いで財産収入 2,206 千円（構成比 14.0%）で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 65 千円、財産売払収入 2,141 千円となっている。

なお、繰入金は、仁保、小鯖、大歳、陶、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	14,139	13,140	92.9	100.0	—	999
合 計	14,139	13,140	92.9	100.0	—	999

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 11,021 千円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の平成29年3月31日（以下「本年度末」という。）と平成28年3月31日（以下「前年度末」という。）時点での現在高の比較は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,941,459.92	54,876.54	5,996,336.46
		普 通 財 産	m ²	2,648,495.63	△107,624.87	2,540,870.76
		計	m ²	8,589,955.55	△52,748.33	8,537,207.22
	建 物	行 政 財 産	m ²	664,856.79	8,744.25	673,601.04
		普 通 財 産	m ²	20,220.10	1,055.99	21,276.09
		計	m ²	685,076.89	9,800.24	694,877.13
	山 林	面 積	ha	22,938.96	△6.91	22,932.05
		立木の推定蓄積量	m ³	5,075,067	△14,674	5,060,393
	物 権	物 権（地上権）	m ²	70,038.71	—	70,038.71
		無体財産権（商標権）	件	5	—	5
		有価証券（株券）	千円	121,967	—	121,967
		出資による権利	千円	1,001,415	—	1,001,415
		出資による権利（土地）	m ²	3,104.09	—	3,104.09
	物 品		台	494	△2	492
	債 権		千円	1,220,518	9,764	1,230,282
基 金	現 金	千円	27,562,017	2,099,797	29,661,814	
	貸付金、証紙等	千円	292,298	△125,749	166,549	
	土 地	m ²	117,695.02	△3,086.05	114,608.97	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されているが、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 52,748.33 m²減少（行政財産 54,876.54 m²増加、普通財産 107,624.87 m²減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ 9,800.24 m²増加（行政財産 8,744.25 m²増加、普通財産 1,055.99 m²増加）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	山口テクノパークF・Z-2区画	43,397.97
		旧桂ヶ谷貯水池堰堤及び周辺用地	5,821.70
		鑄銭司地域交流センター	5,216.00
		上矢田共同墓地	4,828.00
土 地	減少	山口テクノパークE・F・M・T区画	125,995.40
		鑄銭司団地C1・L・R区画	16,207.91
		山口物流産業団地D-4区画	4,561.43
		秋穂コミュニティ消防センター	1,406.49
建 物	増加	最終処分場埋立処分施設	4,457.32
		大内小学校	1,388.43
		宮野地域交流センター	1,313.91
		陶地域交流センター	998.66
建 物	減少	嘉年小学校	1,655.35
		宮野地域交流センター	876.58
		陶地域交流センター	387.23

② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ 6.91ha 減少しており、本年度末現在高は 22,932.05ha となっている。また、立木の推定蓄積量は前年度末現在高と比べ 14,674 m³ 減少し、本年度末現在高は 5,060,393m³ となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、全て地上権であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、すべて株券であり、本年度中の増減はなかった。内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

発 行 者 名	種類	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
山口県流通センター株式会社	株券	75,000	—	75,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950	—	4,950
株式会社願成就	株券	41,300	—	41,300
中国電力株式会社	株券	717	—	717
合 計		121,967	—	121,967

⑦ 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品は、取得価格 2,000 千円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、乗用車（3 台取得、6 台廃車による 3 台減）、じん芥収集車等の特殊自動車（5 台取得、6 台廃車による 1 台減）、消防車（8 台取得、6 台廃車による 2 台増）である。その他の新規取得としては、サーバー機器、音響機器及び家屋評価システム機器等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 9,764 千円増加しており、本年度末現在額は 1,230,282 千円となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加額	減少額	
同和福祉援護資金貸付金	1,556	—	775	780
住宅新築資金等貸付金	7,960	—	2,599	5,361
市民税特別徴収	1,173,566	1,193,234	1,173,566	1,193,234
分収林育林事業資金貸付金	120	—	—	120
奨学基金貸付金	22,610	6,000	3,630	24,980
災害援護資金貸付金	7,706	—	1,900	5,807
高額療養費つなぎ資金貸付金	7,000	—	7,000	—
合 計	1,220,518	1,199,234	1,189,470	1,230,282

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 2,099,797 千円の増加で、本年度末現在高は 29,661,814 千円となっている。また、土地開発基金の保有する土地の本年度末現在高は 114,608.97 m²となっている。

本年度中の基金の異動状況は次表のとおりである。

(単位:千円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加額	減少額	
財政調整基金	現金	4,801,518	391,590	—	5,193,108
減債基金	現金	5,875,107	341,823	—	6,216,930
地域振興基金	現金	2,072,778	3,356	—	2,076,133
庁舎建設基金	現金	4,066,144	832,077	—	4,898,221
	貸付金	260,000	—	130,000	130,000
国際交流基金	現金	66,145	—	—	66,145
芸術文化振興基金	現金	53,422	116	22	53,516
職員退職手当基金	現金	1,679,237	674	—	1,679,911
長寿社会対策基金	現金	1,329,807	—	—	1,329,807
こども基金	現金	603,448	1,313	—	604,761
環境保全基金	現金	32,947	—	—	32,947
墓地管理基金	現金	42,583	432	—	43,015
労働関係に資する基金	現金	52,979	21	—	53,000
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,277	3	—	10,280
スポーツ振興基金	現金	89,440	22	1,561	87,901
文化財保護基金	現金	2,970	1	—	2,970
合併特例基金	現金	4,002,403	1,606	—	4,004,009
国民健康保険支払準備基金	現金	1,015,615	—	—	1,015,615
介護給付費準備基金	現金	634,906	345,273	—	980,179
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	49,255	8,875	—	58,130
駐車場事業基金	現金	243,334	24,874	—	268,208
農業集落排水事業基金	現金	123,244	1,571	4,421	120,394
地域下水道事業基金	現金	411	320	—	731
国民宿舎事業基金	現金	162,610	50	22,332	140,329
特別林野財政調整基金	現金	135,072	11,404	2,352	144,125
県収入証紙等購入基金	現金	3,207	67,919	69,788	1,338
	証紙等	9,593	69,788	67,919	11,462
土地開発基金	現金	343,251	211,552	42,641	512,162
	不動産(土地)	117,695.02	856.25	3,942.30	114,608.97
奨学基金	現金	69,907	4,042	6,000	67,949
	貸付金	22,705	6,000	3,618	25,088
合計	現金	27,562,017	2,248,913	149,116	29,661,814
	貸付金・証紙	292,298	75,788	201,536	166,549
	不動産(土地)	117,695.02	856.25	3,942.30	114,608.97

5 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用する基金である山口市県収入証紙等購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口市県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、12,800 千円 of 原資と山口県収入証紙条例施行規則第 12 条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙 1,800 千円（年度末には返済する。）をもって運用されている。基金回転率（証紙等売捌高 / （基金額 + 延納特約額））は 4.7 回である。なお、県証紙等売捌手数料 1,656 千円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
証 紙	9,593	69,788	67,919	11,462
現 金	3,207	67,919	69,788	1,338

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、重点エリア市街地形成促進事業（中領長谷線）用地取得のため 42,641 千円支出している。また、東山通り下矢原線街路整備事業用地 37,828 千円、新山口駅北地区整備事業用地 165,604 千円を売却しており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度末現在高は、面積 114,608.97m²、価格（購入価格及び損失補償金）は 1,238,193 千円となっている。

保有する土地の状況は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中の土地の増減		本年度末 現在高
		取 得	譲 渡	
面 積 (m ²)	117,695.02	856.25	3,942.3	114,608.97
価 格 (千円)	1,398,984	42,641	203,432	1,238,193

また、基金の保有する現金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末 現在高	本年度中の現金の増減			本年度末 現在高
	土地取得費	土地売却費	基金利息	
343,251	42,641	203,432	8,120	512,162

以上のことから、現金及び土地価格を合わせた資産合計は 1,750,355 千円となり、元金との差引額 297,355 千円が運用収益となっている。

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地については、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成 21 年山口市条例第 46 号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。

本年度末現在高は、現金 67,949 千円、貸付金 25,088 千円で、詳細は次表のとおりである。なお、本年度の貸付は 13 人、6,000 千円であり、返還は 19 人、3,618 千円であった。また、定期預金利子 24 千円及び 2 件 400 千円の寄付を受け、それぞれ基金に積み立てている。

基金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	69,907	4,042	6,000	67,949
貸 付 金	22,705	6,000	3,618	25,088
合 計	92,612	10,042	9,618	93,036

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

6 むすび

平成 28 年度は、「これが私の古里だ 定住実現都市」予算として位置づけられ、本市の個性を際立たせ、定住や交流・対流を創出していく「三つの創生」と、暮らしの安心を実現する市民生活「四つの安心」への取組みの推進に向けた予算編成がなされている。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 122,863,689 千円、歳出額 120,561,366 千円となり、その差引である形式収支額は 2,302,324 千円、さらに翌年度に繰り越すべき財源 411,998 千円を差し引いた実質収支額は、1,890,326 千円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、財政調整基金を取り崩すことなく、歳入規模を基本とした財政運営に取り組まれている。

普通会計における財政分析指標についてみると、財政力指数（3 年間平均値）は 0.650 で、前年度と比べ 0.005 低くなっている。また、経常収支比率は 89.9% で、前年度と比べ 4.2 ポイント高く、公債費負担比率についても 17.2% で、前年度と比べ 0.9 ポイント高くなっており、このことは、財政の硬直化が若干進んでいることを示している。

歳入面においては、調定額に対する収入率は 97.5% で、前年度と同率となっているが、収入未済額や不納欠損額は縮減されており、種々の収納率向上対策を講じて来たことによる徴収努力の成果が認められる。しかしながら、負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、新たな収入未済を発生させず、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ的確な徴収事務を執行するなど、引き続き収入率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。また、特別会計については、独立採算が原則であることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、保険料、使用料、事業収入の収納率の更なる向上に努められ、効率的な事業運営が図られるよう要望する。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は 91.5%、翌年度繰越額を除いた執行率は 94.8% となっており、これは、前年度と比較すると 1.3 ポイント低くなっている。また、不用額は 6,605,129 千円（前年度からの繰越額分 212,422

千円を含む)で、前年度と比べ1,575,827千円増加している。

こうしたことから、予算編成時における過大見積りは厳に慎み、真に必要な額を精査されるとともに、予算執行時に生じた不用額についても、早期に補正されるなど、適切かつ継続的な進行管理に努められたい。

最後に、合併から10年が経過し、普通交付税の合併算定替の段階的な縮減も始まっており、少子高齢化に伴い税収の大幅な増収は見込めない一方で、社会保障費の増大や老朽化した公共施設への対応など、ますます厳しい財政状況が見込まれる。今後とも自主財源の確保を積極的に進め、本市においても将来訪れる本格的な人口減少社会に対応した持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用することで、最少の費用で最大の効果が得られるよう、これまで取り組まれた各種事業が、市民にとって必要な事業であったか、本市発展の基盤となる事業であったかなどを検証し、費用対効果を十分に検証しながら、行財政改革による行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向けた更なる取組みを進められたい。

そして、山口市総合計画の最終年である平成29年は、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連動しながら、本市がめざすまちの姿である「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」の実現に向けたまちづくりの総仕上げを行うとともに、次なる10年のまちづくりに向けた架け橋としての取組みを積極的に推進されたい。